

年 月 日

吹 田 市 長 あて

住 所	(〒 —) Tel.
氏 名 (法人等の名称)	ほか 名 (別添名簿のとおり)
生 年 月 日 (代表者の氏名)	
職 業	

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第2項の規定（並びに同法第9条第8項及び同法施行規則第7条第7項の規定）に基づき、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、以下により申請します。

捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量（総数）	☐ イノシシ ☐ シカ ☐ イタチ ☐ カラス ☐ カワラバト ☐ その他（ ） 頭・羽・個
捕 獲 等 又 は 採 取 等 の 目 的	☐ 有害鳥獣捕獲 ☐ 特定鳥獣保護管理計画
捕 獲 等 又 は 採 取 等 の 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日
捕 獲 等 又 は 採 取 等 の 区 域	(別添図面のとおり)
捕 獲 等 又 は 採 取 等 の 方 法	
捕獲等又は採取等をした後の処置	
鳥獣保護区等において、捕獲等又は採取等をしようとする場合にあってはその旨	
捕 獲 許 可 申 請 者 ・ 従 事 者	上記申請者ほか 名 (別添名簿のとおり)
上記申請者が狩猟免許を受けている場合、本申請にかかる免許の種類、交付者、番号、交付年月日	☐ 網猟 ☐ わな猟 ☐ 第一種銃猟 ☐ 第二種銃猟 交付知事名： (都・道・府・県) 知事 免許の番号： 第 号 交付年月日： 年 月 日
銃器を使用する場合は、猟銃・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日	
備 考	

※□には、該当するものにレ印を記入してください。

※許可をした内容については、所轄警察署及び大阪府鳥獣保護員に通知しますので、あらかじめご承知ください。

(備考)

1. 法人申請で従事者証の交付申請も同時に行う場合にあっては、() を外し、従事者証の交付申請を同時に行わない場合若しくは個人申請の場合は () 内の文字を抹消すること。
2. 住所欄には、法人申請（従事者証を交付する場合）の場合以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。
3. 氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域や方法も同一の場合には、氏名欄の下に「ほか○名」と人数を記入し、代表者以外は「鳥獣の捕獲等及び鳥獣の卵の採取等の許可申請者名簿」に必要事項を記載の上添付すること。
法人申請の場合は、その法人の長の名前を記入し、従事者は従事者名簿に必要事項を記載の上、添付すること。
4. 捕獲の頭（羽・頭）数は、各人別に割り振られた頭（羽・頭）数を記載すること。
また、1頭を共同で捕獲するような場合においては、合計○人で1頭というように記載すること。
5. 目的欄には「管理（被害防止）」「管理（数の調整）」等、捕獲等をする事由を記載すること。
6. 区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入し、捕獲の場所を明らかにした縮尺 1 : 50,000 以上の地形図を添付すること。
7. 方法欄には、使用する捕獲用具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。
なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬名及び施用量を添付図面に記載すること。
8. 処置欄については、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「処分」、「放鳥」、「放獣」、「放獣または処分」、「飼養」等と記入すること。
9. 鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第 14 条 1 項の特別保護地区、都市計画法第 4 条第 6 項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であって囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第 14 条第 1 項の原生自然環境保護地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用制限地域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その旨を記載。
10. 狩猟免許に関する記入欄には、申請者（法人にあっては捕獲等に従事する者）が狩猟免許を現に受けている場合にあっては当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免許の番号及び交付年月日を記載。
11. 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等しようとする場合にあっては、当該銃器の所持について申請者（法人にあっては捕獲等に従事する者）が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法第 4 条第 1 項の規定に係る許可証番号及び交付年月日を記載。（所持の許可を受けた者以外の者が当該所持の許可を受けた者の監督の下に麻酔銃猟を実施する場合にあっては、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第 5 条第 2 項に定める人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む）
12. 用紙のサイズは日本工業規格 A 4 版とすること。
13. 「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること